

日本細菌学会 平成27年評議員会議事録

- 日 時：平成27年3月25日（水）16：00～18：00
- 会 場：岐阜大学サテライトキャンパス・多目的講義室（中）

事務局より、出席者が55名、委任状が38名分提出されていることから、本評議員会が成立することが報告された。

1. 理事長挨拶

堀口理事長より、本年より理事長に就任したことの報告とともに、財政が大変厳しい状況が続いており、大幅な経費削減を行うことへの協力要請があった。

2. 評議員会議長・副議長挨拶

中野宏幸評議員会議長、赤池孝章評議員会副議長より挨拶がなされた。以下のように議長・副議長の指示に従い評議委員会が執り行われた。

3. 第88回総会長挨拶

江崎総会長より、翌日から開催される第88回総会について、演題数が421題、参加事前登録が約800名あったことが報告され、それに対する謝辞が述べられた。また会場となる国際会議場が岐阜駅周辺からバスで20分程度かかる少し不便なところにあるが、3日間の学会を通して活発な議論が行われるよう、評議員各位へ協力の要請があった。

4. 会務報告

(1) 会員の現況

川端理事より、スライド資料に基づき平成27年3月17日時点での会員の現況報告が行われた。前年度に比べ会員数は微増であったと説明があった（平成26年2月28日時点に比べ正会員・学生会員数は27名の増加で計2,452名）。また賛助会員数も徐々にではあるが増えており、財政健全化のためにも賛助会員の勧誘について評議員への協力要請があった。

(2) 各種部会活動

各種担当理事より、各種部会報告がなされた。

- ・選挙関連担当の八木理事より、これまでの計画どおり、今後選挙は電子化を進めていくことが報告され、評議員への協力要請があった。

- ・賛助会員担当の西川理事より、6社の新規企業の加入があったことが報告された。また賛助会員増のため、賛助会員への入会についての趣意書も作成していることから、評議員各位への協力要請があった。

- ・シンポジウム等企画担当の中川理事より、第89回総会の企画準備状況について、シンポジウム・ワークショップ3日間合わせて30セッション程度を予定しているとの報告があった。また日本細菌学会の周辺学会・研究会からの提案があれば、積極的に取り入れていきたいとの説明があり、併せて評議員各位への協力要請があった。

・教育部会担当の松下理事より、以下の報告がなされた。まず次世代教育・人材育成担に関して、緊縮財政に伴い小中高等学校教育の啓発のために野田担当委員が継続的に実施してきた細菌学出張講演を本年度は凍結する旨説明があった。また若手コロッセウムへの財政支援も昨年度 45 万円から 30 万円に予算額を大幅に減額した旨説明があった。教育資源発掘・保存に関しては、教育用動画 2 本（グラム陽性菌と陰性菌の分離同定）の作製がほぼ完了したと、動画作製費用 70 万円を今後 2 カ年に分けて支払うことも合わせて報告された。細菌学教育用映像素材集(DVD)には、人獣感染症領域のトピックスや、退任される先生などからの「私のベストショット集」と題する映像資料も収集する予定であることが追加説明された。その後、動画の一部の視聴が行われ、ナレーションやDVDのラベルは手作業で行わざるを得ないとする旨説明があった。

・学会誌担当の大西理事より、前理事会からの申し送り事項として、すでに発送済みの日本細菌学会雑誌第 69 巻第 2-4 合冊号を最後に電子ジャーナル化(J-stage)することが報告された。但し、抄録号である第 70 巻第 1 号については、プログラム部分のみ冊子体として郵送・配布するが、抄録集は電子ジャーナルで提供することが報告された。

・MI 誌担当の川端理事より、まずワイリーパブリッシングジャパンからの MI 誌のロイヤリティー(300 万円以上の売り上げがあった際その収入合計の 4%を日本細菌学会、日本ウイルス学会そして日本生体防御学会で均等配分することになっている)が年間 20 数万円から 30 万円程度あるが、(MI 誌の出版費として日本細菌学会は 150 万円拠出しているため)この程度のロイヤリティーでは財政をプラスに立て直すことができないことが判明した旨報告があった。次に 1-3 月で 30 数編の投稿論文があったとの説明があり、評議員はレフリーになる機会が多いので MI 誌の質向上(IF を上げるためにも)のため良質のレビューを行って欲しいとの協力要請があった。

(3) 学会賞選考経過

大原学会賞選考委員より、現委員で学会賞選考委員長を選出を行った結果、長崎大学熱帯医学研究所の平山壽哉教授が選出されたとの報告があった。本年度の学会賞の選考は、平成 26 年 10 月 16 日東京駅八重洲クラブ会議室にて、学会賞選考内規に沿って応募者の資格要件を確認した上で審議が行われた。その結果、浅川賞には東北大学大学院医学研究科の赤池孝章氏の「細菌感染における酸化ストレスシグナル制御と感染防御能の研究」、小林六造記念賞には国立国際医療研究センター研究所の秋山徹氏の「レンサ球菌の病原性とゲノム進化に関する研究」、黒屋奨学賞には山口大学共同獣医学部の清水隆氏の「マイコプラズマの病原因子の解析」、学習院大学理学部の中根大介氏の「細菌の滑走運動メカニズムに関する研究」、日本学術振興会海外特別研究員の古田芳一氏の「ピロリ菌のゲノム・エピゲノムの多様性の解析」、鹿児島大学大学院医歯学総合研究科の松尾美樹氏の「グラム陽性菌の抗菌性因子耐性獲得機構に関する研究」が選出されたことが報告された。

(4) 第 89 回総会準備状況

堀口次期総会長より、総会ポスター資料をもとに大阪国際交流センターにて平成 28 年 3 月 23 日から 25 日の 3 日間開催されるとの報告があった。また近々立ち上がるホームページについての説明もあった。さらにシンポジウム企画調整委員会委員長の中川担当理事や委員と調整し、「横断的微生物研究コミュニティの創生と確立」をテーマに通常

の総会より会場を増やし(また 3 日間の会期を丸々使い)、ワークショップとシンポジウム(国際シンポジウムも含む)を合わせ 30 以上のセッションを企画する予定であるとの説明があった。

(5)その他

特になし。

5. 議事

(1) 第 90 回総会長について

堀口理事長より、本年 2 月に開催された第 1 回理事会にて審議を行った結果、東北大学大学院医学研究科の赤池孝章氏を本評議員会に推挙する旨説明があった。審議の結果、承認された。その後、赤池次々期総会長より、日本細菌学会総会(第 90 回)の東北仙台での開催は半世紀ぶりとなり、また震災後のこの分野の初めての総会であると冒頭挨拶があった。仙台国際センターで、2017 年 3 月 19 日(日曜日)から 3 月 21 日(火曜日)までの開催を予定していると説明があった。

(2) 平成 26 年度収支決算(および平成 26 年度監査報告)について

神谷前理事長より、資料に基づき、まず収入の部に関する説明が以下のようにあった。会費収入決算額は 19,163,500 円で執行率が 98%であり良好であった。賛助会員決算額は、1,080,000 円で執行率は 75%であり、十分な賛助会員の収入が得られなかった。会誌団体購読料決算額は、1,274,846 円で執行率は 88%であった。広告料決算額は 100,800 円で執行率は 29%と広告収入は僅かであった。雑収入(教育用映像素材集、病原体等安全取扱・管理指針)の決算額は 1,002,481 円と執行率は 33%と当初の見込額と大きく異なった。できるだけ赤字額を減らしたいという思いから予算額を 300 万円としたためと説明があった。また赤字決算額を圧縮すべく 1,100 万円あった基金から 6,030,322 円を歳入額に加えたことについても説明があった。引き続き支出の部に関する説明が以下のようにあった。会誌出版費決算額が 5,980,094 円であり、執行率が 163%であった。選挙に伴い選挙人名簿を第 69 巻 2 号として一号多く刊行したため増額となったと説明がなされた。MI 誌関連費決算額は、2,527,395 円であり、執行率は 99%であった。バックナンバーのアーカイブ費用として約 85 万円程度予算額を前年度に比べ増額してあった。教育活動費の決算額は、750,000 円で執行率は 71%であった。総会準備費決算額(500 万円)は例年通り執行率が 100%であった。シンポジウム関係費決算額(1,015,299 円)の執行率は 30%であった。渡邊総会長が開催した第 87 回総会での余剰金の返納にともなうものと説明があった。4 年に一度の日韓シンポジウムが開催されその関係費決算額(2,943,476 円)の執行率は 98%であった。支部会への支出額は例年通りであった。委員会費決算額(883,084 円)の執行率は 126%であった。広報関係費決算額(1,097,136 円)で執行率は 100%であった。これは HP リニューアル費用として約 80 万円程度予算額を前年度に比べ増額してあったためと説明があった。3 年に一度の選挙があったので、選挙関係費予算として 250 万円を計上し、決算額(2,251,237 円)の執行率は 90%であった。日本医学会連合への支出などを含む学会会費分担金決算額(302,850 円)の執行率は 76%であった。旅費決算額(2,225,570 円)の執行率は 111%であった。学会賞関係費決算額(585,821 円)の執行率は 107%であった。事務費決算額(1,444,669 円)の執行率は 101%でありほぼ例年通りであった。予備費と業務委託費はほぼ予算額通りに執行された。支出合計は 31,573,255 円、次年度繰越金

が 6,292,406 円となり、単年度決算としては基金からの補填分を含め約 1,000 万円の赤字決算となった。例年通りの学会運営が既に赤字決算となっており、4 年に一度の日韓シンポジウムの日本開催と 3 年に一度の選挙にかかる出費が重なってしまったということが赤字増大の主な背景であると説明がなされた(主な赤字決算額の内訳: 役員選挙費用約 225 万円、日韓シンポジウム開催約 300 万円、HP リニューアル費用 84 万円、MI 誌のバックナンバーのデジタルデータ作成費 87 万円、選挙に伴い選挙人名簿を含む学会誌の刊行 230 万円)。このような赤字体質の実態は昨年の夏頃判明し、前理事会としては財政健全化のために総会準備費やシンポジウム関係費の大幅な削減について現理事会への引き継ぎ事項として提案したと追加説明があった。また黒屋奨学賞の決算についても報告があった。引き続き、江崎監事より、太田監事とともに決算書を監査した結果、決算内容の記録に間違いがないことを確認したと報告がなされた。審議の結果、本決算書について評議員会として承認がなされた。

(3) 平成 27 年度収支予算について

堀口理事長より、資料に基づき平成 27 年度の前案案についての説明がなされた。緊縮財政のもと、厳しい予算組を強いられており各項目予算額を大幅に減額した旨説明があり、まず収入の部に関する説明が以下のようにあった。会費収入は平成 26 年度の実績を基準に 90%程度を予算額とした。会誌別刷料は、電子化に伴い存在しなくなったので予算立てしなかった。雑収入は実収入額に見合った予算額(100 万円)とした。その結果、収入予算額は、前年度繰越金を含め 26,886,606 円となったと報告がなされた。引き続き支出の部に関する説明が以下のようになされた。会誌出版費は前年度通りとしたが、MI 誌関連費はアーカイブ化の費用が発生しないので 91 万円の減額とした。総会準備費とシンポジウム関係費は、それぞれ 300 万円(前年度に比べ 200 万円の減額)と 240 万円(前年度に比べ 100 万円の減額)に大幅に減額した。日韓シンポジウム費は開催年度ではないので予算額立てしなかった。広報関係費は、HP リニューアルに伴う費用を減額し従来年度の予算額 35 万円に戻した。選挙関係費も当該年度でないので小額(5 万円)を予算計上した。事務通信費は、本来は会則の改訂に伴い郵送費が 40-50 万円ほどかかるが、資料をあらかじめ会員に送付するところを HP 上にて周知することで予算額を 13 万円まで圧縮することができた。支出予算合計は、繰越金を含め、26,886,606 円となり、単年度予算としては、14,200 円の黒字となっている旨説明があった。引き続き黒屋奨学賞の前案案についての説明がなされた。審議の結果、本前案案について評議員会として承認がなされた。その後、堀口理事長から、平成 11 年度から平成 26 年度までの収支決算額が示され、平成 22 年度からの赤字額が約 3,000 万円に達すると説明がなされた。この赤字額を踏まえ、今回の緊縮予算額となっており、予算凍結などに伴う事業計画変更などへの会員各位に対する一層の協力要請がなされた。また堀口理事長から会費の値上げだけは避けたいとの追加発言がなされた。

(4) 会則・細則の改訂について

神谷前理事長より、冒頭、主に 1. 会員の資格の明確化(会費納入との兼ね合い)、2. 学会賞の基準の明確化、3. 緊縮財政に見合った会則、が必要になったので、会則等改訂ワーキンググループを設置し会則改訂について 2 年半ほど討議を行ってきた旨説明がなされた。その後、資料(新旧対象表)に基づき改訂案の詳細な説明がなされた。審議の結果、

本評議員会において会則・細則の改訂案が承認された。

(5)その他

中野評議員会議長より、財政健全化などに関する建設的な意見が評議員に対して求められ、それに伴い以下の意見がだされまた一部の意見については討議がなされた。

・神谷前理事長：前理事会にて実施したアンケート調査(回答率約8%)でだされた若手会員への懸賞制度の制定や学会会期の短縮(3日間から2日間へ)に対して評議員各位の意見を求めたい。

・川岸評議員：財政が厳しいということは良くわかるが、総会は学会の最も大切なアクティビティーであり、会期の短縮は、会員間の相互の繋がりを弱めアクティビティーの低下させる要因になりかねないので、なるべく会期を維持するためにはどのようにしたらよいかを考える方向で議論を進めるのが良いのではないかと。

・赤池理事：文部科学省の不正ガイドラインが改訂されたので、それに伴い、学会内規の内容も検討する必要があるのではないかと。

・堀口理事長：内規に関しては早速理事会で検討したい。また総会会期については、ここ数年演題数は減っていないので、会期を短くする理由が今のところ見当たらない。

・神谷前理事長：アンケート結果を踏まえ、黒屋奨学賞以外にも、若手を対象とする懸賞制度やトラベルアワードといったインセンティブを若手に与えても良いのではないかと。

・榎村評議員：日本細菌学会会員数は激減している一方で、周辺の日本臨床微生物学会などは会員が増加傾向にあるのでこの違いがどのような理由に起因するのか検証する必要があるのではないかと。また歴史ある日本細菌学会の研究フィールドには臨床微生物も含む医学細菌学であるが、昨今の学会での研究発表が基礎的な分野に特化してしまい、臨床的な色合いが薄くなり、その受け皿として、周辺学会の会員数の増加が起こっているのではないかと。さらに周辺学会との合体などについても検討してみてもどうか。

・堀口理事長：学会会員数の減少はほぼすべての学会のトレンドであり、日本細菌学会のみに起こっている現象ではない。減少が認められない学会は立ち位置がはっきりしている学会もしくは所帯数の大きな学会ではないのか。日本細菌学会会員の所属は、工学系や獣医学など医学細菌学に決して留まっていない。立ち位置を明確し、目的を分かりやすくすることで会員数は増加するかもしれないが、基礎的な細菌学は学問として必要であり、多様な学問領域の受け皿になり得ると考える。他学会との合併に関しては、他学会の動向を見ていると極めて困難な状況である。学会の主たるアクティビティーが総会にあるので、総会で多様な基礎細菌学研究発表の受け皿として進む方向性をさらに検討していく必要があると考えている。ただ単に学会員を増やすことが目的ではなく、日本の細菌学のレベルをより高い水準で維持していくことにあると考えている。

・神谷前理事長：関東支部会では東日本感染症学会や化学療法学会との合同学会を開催している、他の学会との合同学会の開催は支部会の活性化に寄与するのではないかと。

・堀口理事長：他の学会員(例えば日本感染症学会や日本臨床微生物学会)でもある細菌学会員とも連携し総会時のセッションを企画するなど工夫していきたい。このような取り組みは、新規会員を獲得するための仕組みとなる可能性もあるので、さらに具体的な実施方法などについて検討していくつもりである。工学系や農学系なども取り込みできるだけ裾野を広げられるよう努力していきたい。

・曳地評議員：農学系では、他学会と相互乗り入れを行っており、他学会会員への発表の機会をたとえその学会の会員でなくとも与えている。そのような学会間での提携といったものが必要ではないか。

・堀口理事長：理事会で学会間の相互乗り入れについては検討して行きたい。

・川原理事：日本細菌学会のみならず医学系学会では発表者すべてが会員であることが求められているが、医学系以外では実際に発表する者以外には会員であることを求めているようである。そのようにすることで、学会に足を運ぶ機会を増やしてもらい、そのような機会が会員の増加につながらないのか。

・松井評議員：今の意見に関連して、学会費にもグレードを設け、半額支払ったら、雑誌などは送られてこないが、学会発表はできるといったような中間的な制度を制定してはどうか。

・堀口理事長：技術的な点は、理事会やシンポジウム企画調整委員会にて検討していきたい。

・中野評議員議長：学会の活性化において支部会での活動はとても大切である。支部会の取り組みについて意見はないか。

・山口理事：北海道支部は 100 名程度の小さな支部だが、ここ数年支部会総会の際には参加者が 50 名を超え、支部会員の約半分程度の参加があり、活発な支部活動が維持できていると思っている。他の支部同様に、北海道支部では、若手の発表演題からの優秀賞を選定、支部 HP の立ち上げ、旅費の補助などを行っているが、それらがどれだけ支部活動を後押ししているのかは十分な検証はできていない。その一方で、支部会評議委員会は歯学、獣医学、薬学、理学といったヘテロの集団であり、異なる研究領域を背景に持つ支部評議員間の緩やかな連携が多様な研究発表を許容すると伴にそれら発表の受け皿として機能しており、それが若手研究者に魅力的に写っているのかもしれない。

・川本評議員：北海道支部会の活動に関して、多様な研究領域を背景とする多様な研究者の集団であり、支部会発表ではさまざまな方向から議論が行われている。“菌”と名前がつけばどのような内容でも許容されるような雰囲気がある。また会費振り込みに際しインターネットが使えるようにしてもらえるとありがたい。

・堀口理事長：会則改訂には今回の会務総会への 500 名の参加が必要である。評議員各位の研究室構成員などに参加を促すよう協力要請があった。

6. 閉会